

収 支 計 算 書 総 括 表

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	一般公益 事業会計	災害見舞 事業会計	集金等受託 事業会計	教 育 事業会計	内部取引 消 去	合 計
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
基本財産運用収入	3,089	0	0	0		3,089
特定資産運用収入	350	333,930	1,824	0		336,104
事業収入	0	12,114,333	8,830,295	195,249		21,139,877
雑収入	111	172,962	578,354	525		751,952
次期見舞準備金繰戻収入	0	6,974,738	0	0		6,974,738
ラジオ体操連盟預り金収入	16,853	0	0	0		16,853
他会計からの繰入金収入	39,862	0	0	0	△ 39,862	0
事業活動収入計	60,265	19,595,964	9,410,473	195,775	△ 39,862	29,222,615
2 事業活動支出						
事業費支出	43,255	8,938,690	8,119,260	179,850		17,281,055
管理費支出	7,464	308,125	251,985	14,078		581,653
受託団体事務費支出	0	0	39	0		39
法人税、住民税及び事業税支出	0	0	7,341	4		7,345
次期見舞準備金繰入支出	0	6,206,785	0	0		6,206,785
ラジオ体操連盟預り金支出	16,853	0	0	0		16,853
他会計への繰入金支出	0	39,862	0	0	△ 39,862	0
事業活動支出計	67,572	15,493,462	8,378,625	193,932	△ 39,862	24,093,729
事業活動収支差額	△ 7,306	4,102,502	1,031,848	1,843	0	5,128,886
II 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
基本財産取崩収入	869,792	0	0	0		869,792
特定資産取崩収入	47,936	20,553	31,364	450		100,303
敷金・保証金戻り収入	0	37,508	106,591	0		144,098
投資活動収入計	917,728	58,061	137,955	450	0	1,114,193
2 投資活動支出						
基本財産取得支出	869,738	0	0	0		869,738
特定資産取得支出	40,684	4,032,338	9,231	0		4,082,252
固定資産取得支出	0	74,552	45,623	799		120,974
敷金・保証金支出	0	9	6,884	1		6,894
投資活動支出計	910,422	4,106,899	61,737	800	0	5,079,858
投資活動収支差額	7,306	△ 4,048,838	76,217	△ 350	0	△ 3,965,665
III 財務活動収支の部						
1 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0		0
2 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0	0	0		0
財務活動収支差額	0	0	0	0		0
当期収支差額	0	53,663	1,108,065	1,493		1,163,221
前期繰越収支差額	0	691,987	948,844	95,387		1,736,218
次期繰越収支差額	0	745,650	2,056,909	96,880		2,899,439

(注) 単位未満のは数整理のため、内訳の集計額と合計が一致しないことがある。

正味財産増減計算書総括表

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	一般公益 事業会計	災害見舞 事業会計	集金等受託 事業会計	教 育 事業会計	内部取引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	3,143	0	0	0		3,143
特定資産運用益	0	333,561	1,824	0		335,385
事業収益	0	12,114,333	8,830,295	195,249		21,139,878
雑収益	111	90,198	67,092	21		157,422
受取寄附金	7,940	0	0	0		7,940
次期見舞準備金繰戻額	0	767,953	0	0		767,953
退職給付引当金取崩額	0	0	22,133	450		22,583
特定資産評価益	0	310,061	0	0		310,061
ラジオ体操連盟預り金収入	16,853	0	0	0		16,853
他会計からの繰入額	39,862	0	0	0	△ 39,862	0
経常収益計	67,910	13,616,107	8,921,344	195,721	△ 39,862	22,761,219
(2) 経常費用						
事業費	43,255	8,879,105	7,870,072	179,850		16,972,282
管理費	7,464	308,125	251,985	14,078		581,653
受託団体事務費	0	0	39	0		39
特別危険準備金繰入額	0	4,135,326	0	0		4,135,326
退職給付引当金繰入額	338	7	0	0		344
減価償却費	0	90,463	61,288	2,536		154,287
有価証券評価損	0	59,585	0	0		59,585
棚卸商品減少額	0	0	0	2,980		2,980
ラジオ体操連盟預り金支出	16,853	0	0	0		16,853
他会計への繰出額	0	39,862	0	0	△ 39,862	0
経常費用計	67,910	13,512,473	8,183,385	199,445	△ 39,862	21,923,350
当期経常増減額	0	103,634	737,959	△ 3,724	0	837,869
1 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
過年度納付法人税等還付益	0	0	511,262	504		511,766
有価証券評価益	0	82,764	0	0		82,764
過年度修正益	0	0	0	0		0
経常外収益計	0	82,764	511,262	504	0	594,531
(2) 経常外費用						
過年度分追加納付法人税等	0	0	172,177	0		172,177
受託団体等返戻事務費	0	0	77,010	0		77,010
特定資産評価損	0	186,144	0	0		186,144
固定資産等償却損	0	54	7,302	1,156		8,512
過年度修正損	0	200	599	0		799
経常外費用計	0	186,398	257,088	1,156	0	444,643
当期経常外増減額	0	△ 103,634	254,174	△ 652	0	149,888
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	992,133	△ 4,376	0	987,757
法人税、住民税及び事業税	0	0	7,341	4		7,345
当期一般正味財産増減額	0	0	984,792	△ 4,380	0	980,412
一般正味財産期首残高	530,000	1,032,794	4,414,544	113,291		6,090,629
一般正味財産期末残高	530,000	1,032,794	5,399,336	108,911		7,071,041
II 指定正味財産増減の部						
特定資産運用益	304	0	0	0		304
特定資産評価損益	△ 210	0	0	0		△ 210
一般正味財産への振替額	△ 7,940	0	0	0		△ 7,940
当期指定正味財産増減額	△ 7,846	0	0	0		△ 7,846
指定正味財産期首残高	148,904	0	0	0		148,904
指定正味財産期末残高	141,058	0	0	0		141,058
III 正味財産期末残高	671,058	1,032,794	5,399,336	108,911		7,212,099

(注) 単位未満のは数整理のため、内訳の集計額と合計が一致しないことがある。

貸借対照表総括表

平成19年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	一般公益 事業会計	災害見舞 事業会計	集金等受託 事業会計	教 育 事業会計	内部取引 消 去	合 計
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	9,682	1,586,959	1,898,209	89,716		3,584,566
未収前払有価証券貯蔵品	38	33,091	194,609	15,957	△ 10,064	233,631
棚卸商品	0	0	4,900	0		4,900
有価証券	0	5,435,682	0	0		5,435,682
貯蔵品	0	0	719,891	0		719,891
棚卸商品	0	0		1,075		1,075
流動資産合計	9,720	7,055,732	2,817,608	106,748	△ 10,064	9,979,744
2 固定資産						
(1) 基本財産						
投資有価証券	529,763	0	0	0		529,763
普通預金	237	0	0	0		237
基本財産合計	530,000	0	0	0	0	530,000
(2) 特定資産						
特定公益事業資金	141,058	0	0	0		141,058
特別危険準備資金	0	24,716,043	0	0		24,716,043
受託事業安定化積立資金	0	0	3,030,957	0		3,030,957
退職給付引当資金	338	5,109	9,231	16		14,694
特定資産合計	141,396	24,721,152	3,040,188	16	0	27,902,752
(3) その他固定資産						
什器備品	0	4,900	11,812	224		16,936
ソフトウェア	0	190,563	99,157	10,723		300,442
保証金	0	91,681	200,501	9		292,191
その他固定資産合計	0	287,144	311,470	10,956	0	609,570
固定資産合計	671,396	25,008,296	3,351,657	10,972	0	29,042,322
資産合計	681,116	32,064,028	6,169,266	117,720	△ 10,064	39,022,067
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	6	99,707	37,780	3,908	△ 6,090	135,310
預り金	51	3,591	4,939	103		8,685
ラジオ体操連盟預り金	9,663	0	0	0		9,663
受託団体返戻預り金	0	0	676,079	0		676,079
前受金	0	0	0	804		804
未払消費税等	0	0	34,560	3,974	△ 3,974	34,560
未払法人税等	0	0	7,341	4		7,345
次期見舞準備金	0	6,206,785	0	0		6,206,785
流動負債合計	9,720	6,310,082	760,699	8,793	△ 10,064	7,079,230
2 固定負債						
特別危険準備金	0	24,716,043	0	0		24,716,043
退職給付引当金	338	5,109	9,231	16		14,694
固定負債合計	338	24,721,152	9,231	16	0	24,730,737
負債合計	10,058	31,031,235	769,930	8,809	△ 10,064	31,809,967
III 正味財産の部						
指定正味財産	141,058	0	0	0		141,058
一般正味財産	530,000	1,032,794	5,399,336	108,911		7,071,041
正味財産合計	671,058	1,032,794	5,399,336	108,911	0	7,212,099
負債及び正味財産合計	681,116	32,064,028	6,169,266	117,720	△ 10,064	39,022,067

(注) 単位未満のは数整理のため、内訳の集計額と合計が一致しないことがある。

財 産 目 録

平成19年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	3,584,566	現金、普通預金、郵便振替、定期預金
未収金	233,631	事業収入、消費税等の還付金等の未収額
前払金	4,900	前払い傷害保険料
有価証券	5,435,682	国債、地方債、政府保証債、社債等
貯蔵品	719,891	受託団体への返戻用物品
棚卸商品	1,075	販売用出版物等の在庫品
流動資産合計	9,979,744	
2 固定資産		
(1) 基本財産		
投資有価証券	529,763	国債
普通預金	237	
基本財産合計	530,000	
(2) 特定資産		
特定公益事業資金	141,058	国債、普通預金
特別危険準備資金	24,716,043	国債、地方債、政府保証債、社債、普通預金
受託事業安定化積立資金	3,030,957	普通預金
退職給付引当資金	14,694	普通預金
特定資産合計	27,902,752	
(3) その他固定資産		
什器備品	16,936	パソコン、複写機、事務所間仕切り等
ソフトウェア	300,442	業務処理システム用
保証金	292,191	事務所の賃借に伴うもの
その他固定資産合計	609,570	
固定資産合計	29,042,322	
資 産 合 計	39,022,067	
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	135,310	事業費、事業所税等の未払額
預り金	8,685	源泉徴収税、社会保険料等
ラジオ体操連盟預り金	9,663	ラジオ体操連盟からの預り資金
受託団体返戻預り金	676,079	受託団体への返戻金の一時預り資金
前受金	804	出版物の前受け購読料等
未払消費税等	34,560	消費税及び地方消費税の未払額
未払法人税等	7,345	住民税の未払額
次期見舞準備金	6,206,785	次年度の見舞金の支払準備金
流動負債合計	7,079,230	
2 固定負債		
特別危険準備金	24,716,043	大災害発生時の見舞金の支払準備金
退職給付引当金	14,694	退職手当の期末要支給額相当額
固定負債合計	24,730,737	
負 債 合 計	31,809,967	
正 味 財 産	7,212,099	

(注) 単位未満のは数整理のため、内訳の集計額と合計が一致しないことがある。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当年度から、改正後の公益法人会計基準（平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ア 満期保有目的債券は、償却原価法による。
 - イ その他の有価証券は、銘柄別の時価評価による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ア 有形固定資産は、法人税法の規定に基づく定率法により償却している。
 - イ 無形固定資産は、法人税法の規定に基づく定額法により償却している。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
 - 確定拠出年金制度の対象者を除く職員に係る期末要支給額相当額を計上している。
- (5) 準備金の計上基準
 - ア 次期見舞準備金は、当期の寄金収益のうち、寄金約定期間の未経過期間分相当額を計上している。
 - イ 特別危険準備金は、天災等による多額な見舞金の支払いに備えるため、年間寄金収益額の5倍相当額に達するまで積立てることとしている。
- (6) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により行っている。
- (7) 消費税等の会計処理
 - 税込方式により行っている。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産投資有価証券	529,867	434,844	434,948	529,763
基本財産普通預金	133	104	0	237
小 計	530,000	434,948	434,948	530,000
特定資産				
特定公益事業資金	148,904	20,428	28,274	141,058
特別危険準備資金	20,580,716	4,339,840	204,513	24,716,043
受託事業安定化積立資金	3,030,957	0	0	3,030,957
退職給付引当資金	36,933	12,128	34,367	14,694
小 計	23,797,510	4,372,396	267,154	27,902,752
合 計	24,327,510	4,807,344	702,102	28,432,752

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産投資有価証券	529,763	(0)	(529,763)	—
基本財産普通預金	237	(0)	(237)	—
小計	530,000	(0)	(530,000)	—
特定資産				
特定公益事業資金	141,058	(141,058)	(0)	—
特別危険準備資金	24,716,043	—	—	(24,716,043)
受託事業安定化積立資金	3,030,957	(0)	(3,030,957)	—
退職給付引当資金	14,694	—	—	(14,694)
小計	27,902,752	(141,058)	(3,030,957)	(24,730,737)
合計	28,432,752	(141,058)	(3,560,957)	(24,730,737)

5. 担保に供している資産

該当する資産はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	146,772	129,836	16,936
ソフトウェア	523,608	223,165	300,442
合計	670,379	353,001	317,379

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当する債権等はない。

8. 保証債務

該当する債務はない。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	帳簿価額	時 価	評 価 損 益
国 債			
第20回利付国債	20,000	20,008	8
第25回利付国債	49,974	49,840	△ 134
第34回利付国債	24,983	24,885	△ 98
第60回利付国債	409,811	411,230	1,419
第252回利付国債	24,996	25,010	14
合計	529,763	530,973	1,210

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当する補助金等はない。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受 取 寄 付 金	7,940
合 計	7,940

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	被支配法人	
法 人 等 の 名 称	株式会社損害リサーチ	
住 所	東京都港区西新橋1丁目7番14号 ニュービル6階	
資 産 総 額	86,769千円	
事 業 の 内 容 又 は 職 業	火災調査	
議 決 権 の 所 有 割 合	なし	
関 係 内 容	役 員 の 兼 務 等	なし
	業 務 上 の 関 係	あり
取 引 の 内 容	災害見舞事業における火災実地調査等	
取 引 金 額	77,650千円	
科 目	委託料収入	
期 末 残 高	なし	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

委託契約に基づき、当協会が定める「火災等実地調査実施要領」により実施。

13. 重要な後発事象

該当する事象はない。

14. その他の主要事項

過年度納付法人税等の還付金の受入等の会計処理

平成12～16年度分の法人税、消費税等、住民税及び事業税の税額について、国税不服審判所の裁決並びに同裁決に基づく更正又は修正申告により清算を行ったが、これによる税の還付額、追加納付額、受託団体等返戻金等については、次のとおり処理している。

なお、次期への繰越額は、次年度において団体等への返戻金及び事務処理経費に充当する予定である。

(単位：千円)

区 別	収益又は費用として処理	預り金として処理	合 計
受 入 額			
平成 17 年 度 還 付 額	0	305,187	305,187
平成 18 年 度 還 付 額	511,766	1,347,116	1,858,882
受入額合計	511,766	1,652,302	2,164,069
当期払出額			
税 の 追 加 納 付 額	172,177	0	172,177
受託団体返戻事務費	77,010	0	77,010
受託団体等返戻金	0	976,224	976,224
そ の 他	504	0	504
払出額合計	249,692	976,224	1,225,916
次期への繰越額	262,075	676,079	938,153